

事前評価チェックシート

計画の名称： 立山町における安全・安心な住環境の推進（第2期立山地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する上位計画等との整合性が図られているか	○
I. 目標の妥当性 地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されているか	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標が分かりやすいものとなっているか	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性が確保されているか	○
II. 計画の効果・効率性 中間評価・事後評価時に検証可能な適切な指標となっているか	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られる計画となっているか	○
III. 計画の実現可能性 計画の熟度が高く、円滑な事業執行の環境が整っているか	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運が醸成されているか	○

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月28日

計画の名称	立山町における安全・安心な住環境の推進（第2期立山地域住宅計画）													
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	立山町													
計画の目標	人口減少・少子高齢化社会の到来や景気の低迷等により空き家が増加してきており、立山町においても、地区住民の生活環境に悪影響を及ぼしているだけでなく、地域活性化の阻害となっている。より多くの住民が住みやすさを実感できるような、安全・安心な住環境の推進を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		36	A	36	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	立山町空家等対策計画対象地域における空き家の減少。 町内における空き家379棟（平成28年度空き家実態調査）を基準とした空き家の減少率。	0%	-5%	-10%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・第9次立山町総合計画・第2期立山町空家等対策計画												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	立山町	間接	民間	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	不良住宅及び空き建築物の除却	立山町						30		策定済	
	A15-002	住宅	一般	立山町	直接	立山町	-	-	住宅地区改良事業(空き家再生等推進事業)	不良住宅の除却	立山町						6		策定済	
											小計							36		
										合計							36			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	2	2			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	2	2			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	2	2			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	立山町における安全・安心な住環境の推進 (第2期立山地域住宅計画)	変更回数	2
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)	交付対象	立山町

